

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農村教育推進費

### 事業名 農福連携推進活動事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農業経営課 担い手対策室 就農支援係 電話番号：058-272-1111(内4090)

E-mail：c11419@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 13,688 千円 (前年度予算額： 13,688 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	13,688	0	0	0	0	0	0	0	13,688
要求額	13,688	0	0	0	0	0	0	0	13,688
決定額	13,688	0	0	0	0	0	0	0	13,688

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨（現状と課題）

農業の現場では、農業者の高齢化や担い手不足により、労働力の減少などが、また、福祉の現場では、障がい者の就労先の確保等が課題となっており、（一社）岐阜県農畜産公社（以下、公社という）を中心に課題解決に向けた取組を展開している。

また、令和3年9月に知事が農福連携全国都道府県ネットワークの会長に就任、そして、県では、取組みをより一層推進するため、令和4年4月に「ぎふ農福連携アクションプラン」を策定、同年9月に「ぎふ農福連携推進本部」を設置し、農業経営体と障がい者、双方の課題解決に繋がる農福連携を「社会運動」の1つとして捉えて全庁的に取り組む体制としており、公社における農福連携の取組みを一層推進する。

### (2) 事業内容

公社内の農福連携推進室を核として、ワンストップ総合業務により県内で農福連携の普及・拡大・定着に向けた取組を展開する。併せて、農業分野での就労を支援する人材育成等に関する農福連携講座等の開催や県下各地域および農福連携全国都道府県ネットワークとの連携に必要な業務を行う。

#### 【農福連携推進活動事業費補助金】

- ① 農福連携の啓発活動
  - ・農福連携推進研修会の開催
  - ・農業者等と特別支援学校の交流会の開催
  - ・ノウフクマルシェの出店支援 等
- ② 福祉事業所を通じた農業就労支援
- ③ 農業分野での一般就労支援
  - ・障がい者受入体験への助成：公社からの補助率：10/10以内
  - ・岐阜県農業ジョブコーチの派遣

## 【農福連携推進活動事業費】

### ① 県実施事業

(農業大学校)

- ・ 農福連携人材育成推進事務  
月1～2回全10回の農福連携栽培技術基礎講座の開催  
(農林事務所)
- ・ 農福連携推進事務  
県下10か所における農福連携地域連携会議による活動等  
(農業経営課)
- ・ 農福連携全国都道府県ネットワークの活動等

### (3) 県負担・補助率の考え方

県負担 (一般財源)

補助率 10/10以内

- ・ 障がい者の農業分野での就労について、農業や福祉関係者、県民理解の促進を図り、農福連携の取組みを進める必要があるため県負担とする。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	170	講師謝礼
旅費	1,169	県内外研修会・ノウフクマルシェ等
需用費	729	事務用消耗品費、公用車燃料費、会議費、印刷製本費
使用料	260	会議室使用料
負担金	25	農福連携全国都道府県ネットワーク
補助金	11,335	
合計	13,688	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農福連携アクションプラン(R4.4月)、「清流の国ぎふ」創生総合戦略、ぎふ農業・農村基本計画、新・担い手育成プロジェクト、岐阜県障がい者総合支援プラン(R3～R5)

### (2) 事業主体及びその妥当性

(一社) 岐阜県農畜産公社・・・「農福連携推進室」で農福連携のワンストップ総合窓口業務を実施するため

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

### (事業内容)

補助事業名	農福連携推進活動事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県農畜産公社 （理由）（一社）岐阜県農畜産公社農福連携推進室が農福連携のワンストップ総合窓口であるため。
補助事業の概要	（目的）農業分野における障がい者の就労推進を図る。 （内容）（一社）岐阜県農畜産公社の事業に要する経費を助成。
補助率・補助単価等	定額・定率  （内容） 助成事業：1/2以内助成に対する10/10以内補助 その他の事業：10/10以内  （理由） 県の重要政策課題として推進するため
補助効果	農業分野における障がい者就労を促進することで、岐阜県農業の担い手の育成・確保につながる。
終期の設定	終期 令和7年度 （理由） ぎふ農福連携アクションプランの終期。

### (事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ぎふ農福連携アクションプランに基づき、『理解促進と認知度向上』、『人材育成』、『マッチング強化』、『障がい者が働きやすい環境整備』、『ブランド力向上・販路拡大』の施策の5本柱を推進し、令和7年までに県内で障がい者の農業への就労者数を718に増やす。</p>
---

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R7)	
					目標	達成率
①障がい者の農業への就労者数	-	570/496	561	636	718	79%

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	9,854	10,046	12,012

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催</li> <li>・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：9名</li> <li>・ノウクマルシェ in GIFTS PREMIUM (オンライン) の開催</li> <li>・働きやすい環境の整備：1件</li> <li>・受入体験にかかる賃金助成：4件</li> </ul>
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績：421 達成率：100%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・推進研修会や県下10地域での地域研修会の開催</li> <li>・岐阜県版農業ジョブコーチの養成：12名</li> <li>・全国農福連携マルシェinぎふの開催</li> <li>・働きやすい環境の整備：2件、農業参入への助成：2件</li> <li>・受入体験にかかる賃金助成：1件</li> </ul>
	指標① 目標：障がい者の就労者数 実績：570 達成率：115%
令和5年度	令和7年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)</li> </ul> <p>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>農業者の高齢化が進み、担い手が不足する中、障がい者も新たな担い手として期待されているため、障がい者の農業分野での就労にあたっての課題解決を図る必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</li> </ul> <p>3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価) 3	<p>障がい者の農業への就労者数が目標を達成しているとともに、事業者からは、加工品を製造するための事業拡大等、障がい者の方がより活躍できる機会の創出に取り組んでおり、今後県内への波及が期待される。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)</li> </ul> <p>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 1	<p>障害福祉課が実施する事業と合わせ、(一社)岐阜県農畜産公社が実施することにより効率化を図る。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>農福連携の推進にむけて、福祉事業所や福祉支援団体、農業経営体、農業関係団体、特別支援学校等と連携し、農福連携商品の販路拡大等の取組みを強化し、農業分野における障がい者の就労促進を行う必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>農福連携は、障がい者が農業分野において農業を支える人材として活躍することにより、農業の継続・発展を図るとともに、障がい者が自信を得て社会参画を促進する取組みであるため、双方の課題の解決につながる「社会運動」と捉えて推進する。</p>
--